

「地域を担う人材育成と地域の自立」

～パブリック・ガバナンス改革～

九州大学産学連携センター 教授

講師 谷口 博文 氏

九州大学の谷口と申します。本日は熊本市都市政策研究所の開設2周年の記念講演会にお招きいただきまして誠に光栄に存じます。

私はちょうど10年前に熊本の九州財務局に勤めていて、水前寺の官舎からお城のそばの合同庁舎に通っておりました。そのころ幸山市長に初めてお目にかかりいろいろお話を伺ったりして、今日までお付き合いいただいております。また、地元の経済界や大学の方にも引き続きご好誼いただいております。さらにこの研究所所長の養茂先生には、今年の造園学会でお目にかかりまして、そのご縁で今日参ったというわけでございます。

福岡の高校を卒業してから40年近く、ほとんど東京で過ごしてまいりました。役人生活を35年やってきたわけですが、5年前に縁あって九州に戻り、現在、九州大学産学連携センターで、公共政策の授業と地域の人材づくりの活動を続けております。東京で長い間、予算編成あるいは法律制度づくりなどをやってきましたけれども、中央で政策をつくることに限界も感じ、これからの日本は地域、地方で、自分たちの政策を自分たちの手でつくって、それを実行していくことが大事だという思いがあり、5年前にそういったことのできる人材、私は「地域政策デザイナー」と呼んでいます。人材を育てるため、その養成講座を立ち上げました。

この熊本市も政令指定都市になり、とても勢いのある街です。そこでこういった研究所がつけられ、まさに地域のパワー、ポテンシャルを大きく伸ばす道が拓かれていくのだらうと思います。私は今、福岡アジア都市研究所と所属先の大学から見ておまして、この熊本市都市政策研究所がその力を発揮し、熊本市が大きく飛躍していくことを大変期待しております。私はその応援団になったつもりで、本日参りました。私の話が、皆様方のご参考になるかわかりませんが、どうかよろしくお願ひします。

さてそれでは早速話のほうに入らせていただきます。まず、今日お話ししたいことの内容は大きく2つです。

ひとつは人口減少の問題です。以前にもまして大きく取り上げられるようになったこの問題を、ひとつの地域課題の例として取り上げます。そして、この問題の解決のためにどのように考えればよいか。結論を先に申しますと、東

京から出てくる様々な政策メニューをたくさん並べても、実際は解決にならない。地域がそれを選び取り、どうデザインするかを手がけていくことが大事ではないか、ということ前半で話します。そして後半では、こうした問題を解決できる人材をどうやって育てればよいかについて、私の取り組みをご紹介します。少しでも参考になるお話をしたいと思います。

- 「地域」課題とは・・・
 - いなか独特のローカルな問題?
 - 問題発生の「現場」
- (例) 地域は人口減少・自治体消滅にどう取り組むか
 - 東京一極集中の阻止
 - 自立圏構想
- 地域の課題解決に必要な人財
 - 求められる人財とは
 - 大学の役割、地域社会の役割
- 地域政策デザイナーの養成
 - これまでの取り組み
 - 今後の課題

図-1

■ 「地域」課題とは・・・

これらのお話の前に、目次の最初に書いていることについて少し触れます。地域を担う人材や地域課題といったように、私は「地域」という言葉を多用します。例えば「中央」と「地方」や、「都会」と「田舎」といった意味あいで、「地域」にはローカルというニュアンスを感じるといいます。もちろん場所を意味する部分もありますが、「地域課題」という場合、それは「ローカル」な問題なのではないでしょうか。つまり、世界的に関心のある重要な問題とは違って、特定の田舎しか関心を持たない問題を意味するのでしょうか。

私は、それとは違った意味で使っています。ひとつは、いわゆるリージョナル・ポリシー＝地域政策といいますが、ここでいう地域 region とは一定の広がりを持った、ある程度広域の経済的、文化的つながりを持った場所を指します。その意味で開発政策のようなリージョナル・ポリシーの場合、対象となる地域はいくつかの国や自治体にまたがることもあります。

もうひとつの大事な意味ですが、様々な社会課題、政策

課題が、どこで発生するのかといえば、現場で問題が起きるわけです。そして具体的に何が問題なのか、一体どうすれば解決できるのか、あるいは解決策が本当に解決になっているのか、これらは、まさに現場で分かるのです。私は地域とは、local というよりもむしろ「現場」、つまり field あるいは on-site という意味を大事にしなければならないと思います。つまり、中央省庁の机の上で制度を考えたり、現場から遠いところで予算を編成したりしてはいますが、その政策が本当に役に立つかどうか、あるいはどういったアイデアがあるかの答えは、実は現場にあるのです。したがって現場の知恵をどうやって制度にするかが大事で、そこが、私が「地域政策デザイナー」と呼ぶ人材の担うところです。

現場は東京にもある、ニューヨークにもあります。現場を踏まえなければ政策はできないと思っています。ここでお話しする地域課題や地域政策とは、現場にある問題を現場の知恵で解決していくこと、これをどうやって制度化して、政策として実行していくかを考えることです。そしてここにデザイナーとしての役割があり、その人材の働く場所があるのです。

前置きが長くなりましたが、私はこのように考えていますので、日本全国で今大騒ぎしている人口減少や自治体消滅といった課題をあえて「地域」課題の例として取り上げ、ここでお話しします。

■地域は人口減少・自治体消滅にどう取り組むか

まず人口減少についてです。図-2は九州の人口をグラフ化したものです。

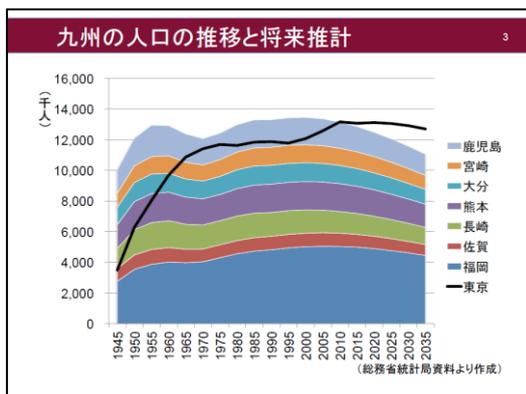


図-2

われわれはすでに過疎化といった問題に直面していて、それにどう対処するかに散々頭を悩ませてきました。九州の人口は戦後すぐに急上昇しましたが、いったん山を作って途中で減っています。これはまさに東京一極集中の結果で、黒い線で示されているように東京は右肩上がりです。地方から人が出て行って、人口の偏在が起こったのです。

しかし、少なくとも人口全体としては右肩上がりに増えていったという時代でした。したがってこの時代、地方の過疎問題は、まさにローカルな問題、つまり人口が全体として増えていくなかで、それぞれの地域でどう対応するかという問題に過ぎなかったのかもしれない。

1966年あたりからまた横ばいになっているのは、政策として東京から地方に人を出した時代もあったからです。工場等制限法等で、工場や大学を外に出す政策がしっかりとられたのですが、それが廃止されて、再び東京の人口が増えています。

そうこうするうちに、人口が全体として減少に転ずるという事態が見えてきました。われわれにとって、人口が減少するという事実は、非常にショッキングでした。すべてが右肩上がりに動いていた時代に、右肩下がりになるかもしれないということ、それ自体が大きな意味を持っていました。そこに危機感が生まれ、この危機に対して何か対応しなければならないということが議論された時代が今から10年から15年ほど前でした。

それまでは景気悪化等、何か問題があっても、しばらくの間、首をすくめてじっと待つということがひとつの対応策でした。すべてが右肩上がりだったので、待っていればやがては良くなる、という確信があったのです。ところが右肩下がりとなると、首をすくめておとなしく待つだけでは決して対応策にならないのです。何もしないで良くなることはもうない、何か手を打たなければ悪くなる一方、しかもできるだけ早くしなければ大変だという危機感、そしてこの危機感が広く共有されれば、構造改革を進められるという感覚がありました。

この感覚は、人口減少問題が取り上げられ始めた時期、非常に大きな力を持っていました。ところが最近はどうでしょう。人口減少はもはや当たり前で、生物学的に仕方のないことだと、つまりわれわれにとって与えられた条件であり、減ることを前提に対応を考えるようになりました。それはある一面では事実ですが、よく考えてみると、政策ターゲットになっていなかった。与えられた条件にすぎないのです。しかし、危機感が、あきらめの境地に入ってしまう、問題意識の共有のトリガーとならない。こういった状況が近年続いていたように思います。

ところが皆さんもよくご存知のように2013年12月の『中央公論』に掲載された増田寛也前岩手県知事の論文が非常にセンセーショナルに取り上げられました。そこでいわれたのは、確かに日本全体の人口減少は自然動態としてある程度仕方がないが、地域別に見れば社会動態のために、自治体ごとに非常に格差が現れてきているということでした。まず注目されたのが20歳から39歳までの若年女性の人口が減り、地域によっては自治体自体が消滅するというものでした。その事実を、九州を例にとって示したのが図-3の円グラフです。

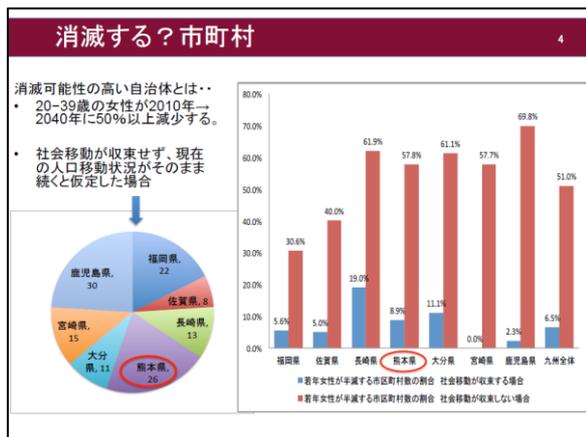


図-3

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計が社会移動の収束を前提にしているのに対して、増田論文では仮に収束しなかった場合を推計しました。棒グラフの方は、域内の市区町村に占める消滅可能性の高い自治体の割合を示したものです。若年女性の人口が2010年から2040年の間に50%以上減少する自治体を消滅する可能性の高い自治体としています。棒グラフの左が、社会移動の収束を前提にした社会保障・人口問題研究所の推定、棒グラフの右が収束しない場合です。九州の場合、社会移動が収束しなければ、約半数の自治体が消滅の危機に至るということが数字で示されたのです。つまり、社会移動を政策のターゲットとして、いかに取り組むかが今後の地方自治体の命運を左右するのです。

人口移動が収束する場合としない場合の違いを地図で示したのが図-4です。

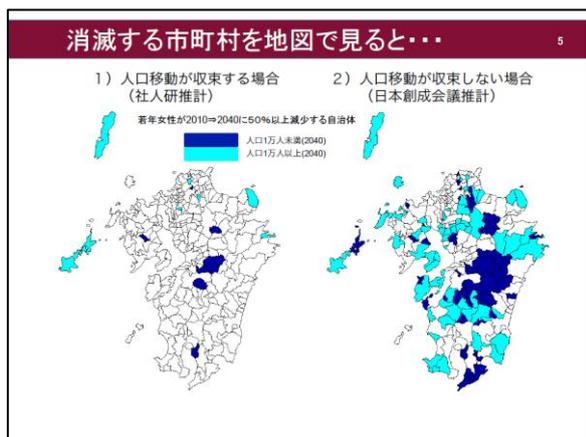


図-4

さらに人口が一万人未満ということになると、いっそう生々しさをもってきます。福岡県東峰村の若年女性の人数は55人、総人口が1274人と推計されています。

九州の各自治体の人口規模と増減率を示したのが図-5です。

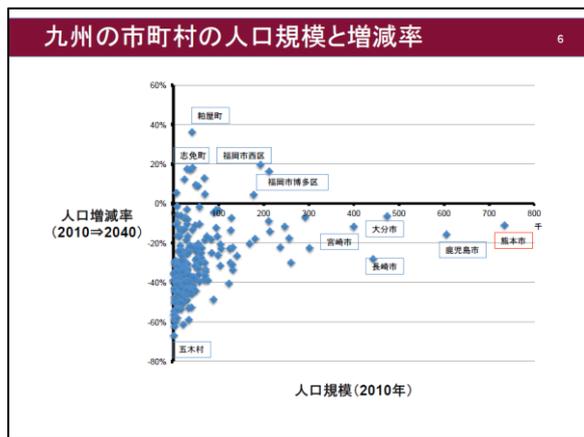


図-5

福岡市は政令市なので区ごとに示しています。2010年の数字を使っていますので、熊本市はまだ政令市となっておらず、市全体で人口74万人程となっていますが、人口増減率ではマイナスとなっています。ある程度中核となる市が、県庁所在地にあって、地域のコアを形作っているわけですが、人口増減では軒並みマイナス推計というのが現状です。

人口減少が進むと、原因と結果が相互に作用しながら、次のような厳しい状況に陥ることになります。

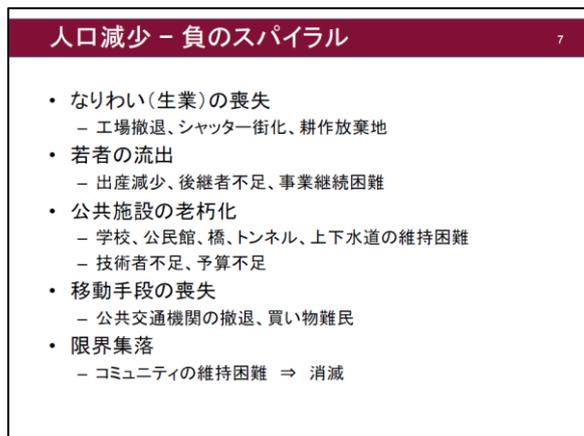


図-6

まず企業が撤退し、雇用が失われます。雇用が無くなると若者がいなくなり、後継者不足から事業の継続ができなくなります。自治体の税収不足から、公共施設は老朽化、公共交通も撤退せざるを得なくなり、移動手段が喪失されます。そうして、コミュニティの維持が困難になり、限界集落、そして地域自体の消滅という、負のスパイラルを辿っていくわけです。

こういった課題をどう解決するのが、今まさに日本全国で問われています。この構造は、ひとつには先ほど述べたように、自然減としての人口動態と社会減としての人口動態の組み合わせで動いています。皆さんのお手元に資料がなくて恐縮ですが、人口減少のメカニズムを分かりやす

く説明するためのアニメーションをつくっていますのでご覧ください。

それぞれの地域が自然減となるというのがひとつ、もうひとつは人が動いて、どこかに集中して、どこかが減っていくという社会減です。今は一極集中で皆、東京に集まります。ところが一番のポイントは東京の合計特殊出生率が、1.13と極めて低いことです。これによって、人口のブラック・ホールとなって、日本全体の人が減ってしまうのです。つまり、一極集中が、日本全体の人口を吸い込んでしまっている状況が現在起こっているわけです。これでは地方都市が頑張って政策的に人口を増やしても、生産年齢人口の世代になると進学や就職で東京へ行き、地方の成果を首都圏が吸い取ってしまいます。また、東京は世界で例を見ない高齢化への道を進んでいます。施設の不足など、いろいろな政策の実行が極めて困難になりつつあることは明白です。私の推測では、東京は高齢者を抱えきれなくなり、地方が東京の負担をすることになるのではないのでしょうか。つまり、地方が子供の教育費と高齢者のケアを負担し、生産年齢人口世代の生産力と所得による税収は首都圏に吸い取られてしまうことになる。これは日本全体として好ましくないと思います。

この問題をどうやって解決すればよいのでしょうか。実は政策メニューはすでにたくさんあります。例えば、出生、育児、高齢者医療といった自然動態に関する施策を通じて、人口を増やすことです。出産祝い金や医療費の無料化や、婚活事業、またコーディネーターの招聘といった政策は、すでに多くの自治体で行われています。また社会動態に関しても、流入促進・流出抑制を政策の軸に、住宅政策、人材育成・教育、定住人口の定着、そして一番基本になるのはやはり雇用ですから、産業育成が重要です。かつては企業誘致が中心でしたが、それも含めてグローバル規模での流通を見据えた地場産業の振興、特産品の販売促進が盛んに行われています。そしてまちづくりについても、魅力的なまち、ということで居住環境の整備がソフト面でもハード面でもいろいろ進められています。さらにいえば、まち・ひと・しごと創生本部による基本法案づくりや様々な有識者懇談会による多くの政策提言が今まさにリアルタイムで進行中です。

今後、こうした政策メニューを、各自治体が作成する総合戦略に盛り込んでいくこととなります。しかし、各自治体はもともと基本構想といったマスタープランを持っていて、そこには理念を含め、様々な計画が織り込まれています。そうしたなかで、人口減少問題に着目したかたちで、あらためてどのような総合戦略をつくるのかは、恐らくこれから議論となるでしょう。私の個人的見解では、従来のメニューを羅列するだけでは、総合戦略は今までのパターンの延長に過ぎなくなるのではないかと。根本的なまちのあり方をデザインするという戦略的発想ができるか否か、こ

れが今後を左右すると思われます。

では、すでに山ほどある政策メニューを、実際にどうやって実行するのか。本日の表題にあります「パブリック・ガバナンス改革」の問題ですが、今までのように政策メニューを一時的・個別に実施するのではなく、総合的に抜本的な視野に基づいて取り組んでいくことです。例えば、財政状況が厳しい中で、どの政策分野に力を注ぐのか、選択と集中が大切です。

より重要なのは、これからの政策課題はひとつの自治体だけで単独に完結するものではない点です。例えば、定住人口の増加には周辺自治体と人の取り合いするのではなく、協力するほうが効果的です。つまり、広域連携によるウィン・ウィンの関係をつくれるかどうか、この関係をどのように構築するのか、という政策デザインができるかに成否がかかっているのです。また人口政策は今すぐ取り組まなければならない喫緊の課題である一方、効果を評価するには長い期間が必要です。長期的ビジョンを持ったロードマップを作成していくことが求められます。パブリック・ガバナンスの確立した自治体とは、こういったことのできる組織体です。その意味で従来とは異なるガバナンスの下に、様々な政策メニューを組み合わせる体系化していくこと、ここに政策デザイナーの働きどころがあり、これからの地域課題解決の鍵となるでしょう。

地域社会の崩壊・消滅を防ぐ政策デザイン 8

- 東京一極集中を阻止する。
- 地方中核都市＝ダム都市で流出をくいとめる。

(そのために)

1. 成長拠点となる中核都市を作る。
 - ベンチャー、雇用、子育て、グローバル競争
2. 都市周辺部、農山村への還流構造(循環型経済圏)を作る。
 - 定住自立圏構想、コンパクトシティ、地域公共交通
3. 国は広域経済圏の自立に必要な権限・財源を移譲する。
 - 地方分権改革、国の出先機関改革

キーワード＝自立 ⇒ 地域のガバナンス改革

- 広域連携、Win-Win、選択と集中、中長期ビジョン

図-7

例えば、地域社会の崩壊・消滅を防ぐための政策デザインとして、「広域自立圏」という発想があります。東京一極集中をくい止めるために、周辺自治体が協定を締結し、地域に人口をとどめる“ダム都市”として産業雇用で成長拠点となり、子育てもしやすい中核都市をつくる、そしてそこで得たものを周辺地域に還元していくという還流構造、つまり循環型の経済圏を構築するというものです。この場合、すべての地域で同時に人口増が起こるのではなく、時間差のある形でそれぞれの人口が増えていくと考えています。ここでコンセプトとして出てくるのが、定住自立圏、コン

パクトシティなどです。とりわけ重要なのが、地域公共交通です。周辺を含めた自立した経済圏を築くには、地域全体を結ぶネットワークとしてモビリティを確保する必要があります。公共交通網の多くを民間に依存し、不採算路線は切り捨てられてしまう日本とは異なり、欧州では地域のモビリティの確保は自治体の責任であるという考え方で、できるだけ予算を低く抑えるかたちで税金を投入しながら公共サービスとしていろいろな工夫がなされています。日本もこういった発想を取り入れていくべきだと思います。

そこで重要なのが、地方分権の考え方です。①成長力のある中核都市、②循環型経済圏を実現するためには、地域が政策を自ら考え、つくらなければならない。その際、様々な障害に直面しますが、その最たるものが国の規制です。したがって、地域が自分で決定できることが必要であり、③国は権限や財源の地域への委譲を進めねばなりません。キーワードは「自立」です。地域が自分で決定するということは、権限を持つことを意味する一方で、他方において大きな責任を負うことでもあります。広域連携の場合、参加する自治体が責任を分担しますが、その中でもやはり、リーダーシップや実際に戦略的に動かす仕組みが必要です。それらをつくれるかどうか、そこにガバナンス改革の必要が出てきます。目標達成に向けた政策メニューと、それに関する選択と集中、捨てるということについても、お互いを説得しながら、ウィン・ウィンの関係を実現し、持続させていくことが自治体に求められているのです。

■地域の課題解決に必要な人材

社会課題解決のためのパブリック・ガバナンスのあり方	
▶ 従来の中央集権的統治機構の問題点	<ul style="list-style-type: none"> 中央(国)は地方(地域=現場)の問題状況をわかっていない 中央は地方の事情に応じた的確な解決策を持っていない 解決に時間がかかりすぎる
▶ あるべき姿	<ul style="list-style-type: none"> 現場のニーズ(=課題)を的確に把握する 現場にある解決の知恵を活かして政策を立案する 地域がスピーディに解決策を実行する
▶ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 政策の企画立案機能を国から地域(現場)へ 政策立案を官の独占から民のノウハウの活用へ 地域自身のガバナンスの強化—信頼性の高い自立的な「地域」へ
▶ そのために	自ら企画立案し実現できる能力を持った志の高い人材が必要

図-8

では、これまで述べてきたことが今、必要だとするならば、どのようなパブリック・ガバナンスのあり方が求められるのでしょうか。

従来のやり方では限界があります。私自身の経験ですが、東京の机の上で制度をつくっていてもやはり、現場の問題状況を分かっているのかが問われました。最近の霞ヶ関は、時間もお金もなく、なかなか現場の状況を把握することが

できません。実際、個々の現場は異なる問題状況にあるのに、中央は単一の制度で解決を図ろうとします。現場のニーズを的確にフィードバックするのに非常に時間がかかるのです。この点を考慮すると、本当に問題を理解している所が問題解決の権限を持ち、現場にある解決の知恵を活かして、政策を立案していくことが大切です。そして地域はこれらを自ら実践して、スピーディーに解決することができなければならないのです。そこで今後のガバナンス改革の方向性として、まず、政策の企画立案機能を国から地域、現場に移動させることです。

もう一点、企画立案機能を官の独占から、民のノウハウ活用の形に変えていくことが重要です。介護であれ、福祉であれ、現場の状況を理解している民間の人が企画立案・制度づくりのプロセスに加わる必要があるのです。昔はタコ部屋的な場所に役人が集まって法律をつくっていたわけですが、今はそういう世界ではつくれないというのが実態です。また社会課題は起業ニーズの宝の山でもあり、ソーシャル・ビジネスはこれらから利益を生むものです。その意味で、ビジネスと政策を排他的に考えるのではなく、社会課題の解決という共通の目的を通じて考えれば、制度作りに民間が関わっていくこともガバナンス改革の方向性のひとつです。地域自身が責任を負うという意味でも、地域のガバナンス能力を強化することは、地域の信頼向上につながるのです。

そして、これらの方向性を実現するために必要なのが、「人財」なのです。ここではあえて人ザイに財産の「財」を使っています。韓国の方に伺ったのですが、あちらでは人ザイは、5段階あるそうです。人災(いるだけで災いになる人)、人在(存在するだけの人)、人材(才能はあるが活用できていない人)、いわゆる人材(社会の材料となって活かされる人)、そして社会の宝になれるという意味の人財です。まさに宝としての人財が求められているのです。

人財に具体的に求められる能力は、まず政策を形成、分析、評価できる頭脳をもつということ、すなわち企画立案能力です。これには、現場の視点で問題を把握し、その解決策を幅広い視野で政策としてデザインできること、更には言えば、海外の例を参考にするようなグローバルな視点が必要です。2番目は、政策実現能力、頭だけではなく、実際に動き、実現できる手足を持つことです。さらに政策を実現するために、人を説得し、動かすためにプレゼンテーション、コミュニケーション、交渉の能力に優れていなければなりません。しかし、頭が良い、腕力があってフットワークが良い、それだけでは不十分です。そこで3番目にハート、つまりパッションが必要です。そもそも政策というのは、課題を解決するためのものです。例えば、赤字だから公共交通を廃止するのは仕方がないというように、現状に妥協するのでは何も変わりません。状況をなんとかした

いという気持ちがすべての原動力なのです。したがって、志や、アントレプレナーシップ、チャレンジ精神といった情熱が非常に大切です。とかく人間は、現状維持に留まりがちで、ステータス・クオを変えようとするとは必ず、なんらかのフリクションが生じますが、それでも解決したいという強い気持ちが地域政策デザイナーには必要です。一人ひとりが、この状況は放置できないと思ったときにはじめて、政策が力を持つのです。

求められる人財と能力	
<p>➤ 企画立案能力（頭脳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ＝ 課題発見力、政策形成能力、政策分析・評価能力 ・ 地域における具体的な課題解決を図るため、現場の視点で問題を把握し、その解決策をより幅広い立場で政策として立案できる人財 ・ 地域を世界的な視野でとらえ、地域の将来像をデザインできる人財 	
<p>➤ 政策実現能力（手足）</p> <ul style="list-style-type: none"> ＝ プレゼンテーション力、コミュニケーション力、交渉力 ・ 政策を実現するためのプロセスを戦略的に描き、それを実践できる人財 	
<p>➤ パッション（ハート）</p> <ul style="list-style-type: none"> ＝ 情熱、志、アントレプレナーシップ、チャレンジ精神 現状維持で満足するのではなく、課題解決への熱い思いとリスクを取って踏み出す気概を持った人財 	

図-9

■地域政策デザイナーの養成

これらの能力を持った人材を育成したいという思いから5年前から九州大学で始めた「地域政策デザイナー養成講座」についてご紹介します。

地域政策デザイナー養成講座の概要	
<p>➤ 講座の目的:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 高い企画立案力、実践的課題解決能力、熱い志を持つ人財の育成 - 地域の課題解決に貢献 	
<p>➤ 運営: 産学連携による実行委員会</p> <p>九州大学、九州経済連合会、九州地域産業活性化センター、九州経済調査協会、西日本新聞社</p>	
<p>➤ 授業:</p> <ul style="list-style-type: none"> - 実務家・有識者中心の外部講師による講義と、政策提言に向けた演習(ワークショップ)の2本立て - 九大大学院生(大学院共通教育科目・4単位)と、一般募集による社会人受講生(修了者には総長から修了証書授与)との混成グループを編成 	
<p>➤ テーマ:</p> <p>「九州の自立と成長戦略」(共通テーマ)</p> <p>「震災後の日本の進路と九州の今後のあり方」</p> <p>「地域の課題解決と新たな成長への道」</p> <p>「人口減少下の新たな成長のかたち」</p> <p>「グリーン経済の構築による地域の持続的成長と広域行政」</p>	

図-10

社会の課題解決に貢献できる、より実践的な人材を輩出するために、九州経済連合会などの大学外部のメンバーが加わった実行委員会によってこの講座を設置しました。大学院の4単位の授業で、講義とグループワークによるワークショップの2本立てです。テーマは様々ですが、特に「九

州の自立と成長戦略」を共通テーマに据えています。

受講生の構成						
分類	種別	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	合計 (%)
受講生	合計	31	29	35	32	127 (100)
応募形態	自治体派遣	4	3	7	5	19 (15)
	企業派遣	9	12	13	15	49 (39)
	個人参加	11	7	1	2	21 (17)
	大学院授業	7	7	14	10	38 (30)
所属	公務員	7	7	8	6	28 (22)
	会社員	13	13	14	18	58 (46)
	経営者等	7	6	1	2	16 (13)
	学生	4	3	12	6	25 (20)
属性	男女比	25 : 6	22 : 7	27 : 8	24 : 8	98 : 29
	年齢分布(歳)	22 - 62	23 - 58	22 - 54	22 - 46	36.0歳(平均)
	日本:外国	30 : 1	28 : 1	34 : 1	30 : 2	122 : 5

図-11

受講生は、閉鎖的なものにならないよう、九州大学の院生と、一般募集による社会人から構成されています。自治体や企業からの派遣者を含め、毎年30名程度です。30万円の費用がかかりますが、政策提言能力を習得したいと個人で参加される方もいます。学生と社会人ではやはり、実践力という意味では、社会で鍛えられた後者の能力が高いようです。人員の多様性を高めるため、当講座はあえて様々な所属先や学生などの混在したグループ編成をしています。また、外国からの受講生も必ず入れて、年齢層も広く、できるだけ女性を多くするようにしています。授業は最初からいきなり合宿で、ひとつのテーマを設けてディスカッションします。講義は聴講生も受け容れているので全部で100名ぐらい受講します。



図-12

過去4年間のテーマを振り返りますと、例えば2012年の「地域の課題解決と新たな成長への道」では、糸島市や唐津市など、具体的な地域を設定して、政策提言しました。実践性を重視しており、第1期の福岡市への提案などは、今現実に動き始めています。

2期目は「震災後の日本の進路と九州の今後のあり方」というテーマで、そこでの提案は法政大学「地域政策研究賞」の最優秀賞を受賞しました。分析の切り口はやはり「広域」で、個々では難しいので、ある程度の広域で問題を解決しようという発想です。したがってエネルギーも防災も、それぞれの特色を活かしつつ、全体でウィン・ウィンの関係をつくるには、どうしても政策や事業の「主体」が必要で、「九州府」のような考え方が出てきます。なぜなら現在の制度では、市町村、県の次は、いきなり国ですから、九州全体のことを考える主体が存在しません。だとすれば、われわれが考えるしかないという発想です。

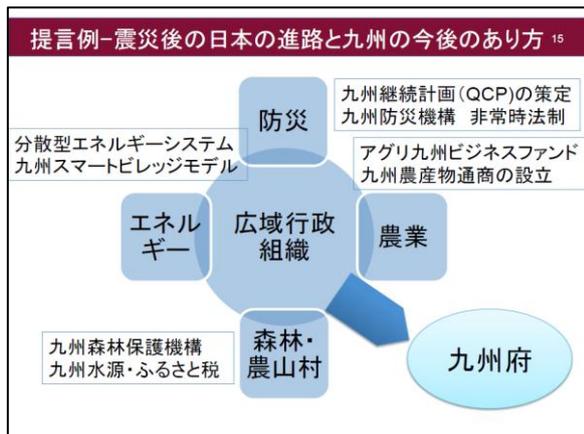


図-13

講師は、大学関係者だけでなく政策実務者、首長、経済人など様々です。中間発表をはさんで、自分たちの政策提言を練り、授業最終日に発表し、優秀者は表彰されます。大学の場合通常、修了証書は学部長が手渡しますが、われわれは大学総長に来ていただいています。修了式には、九州財界の重鎮や、文科省の審議官にも参加していただき、産学官一体となって、実践に耐え得るような提案・人材を育てているところです。

最後に講座の特徴、課題をまとめてみたいと思います。まず、非常に多様な人が参加します。異種業間の交流を通じて相互の学びとイノベーションを生み出そうという狙いです。また、濃密な議論を含めたグループワークは、卒業後も継続する強力な人的ネットワークを形成します。

そして産学官連携での運営が特徴です。そこでは、大学側の都合ではなく、産業・経済界の実際のニーズに合わせたテーマを設定し、そのテーマに沿ったプログラムや講師陣を敷きます。そして、単なるアイデアで終わるのではなく、実際に役に立つ提案をつくります。また自治体職員や企業の職員、NPOスタッフなどの社会人が学び直す場として、研究者も含め産学官の人材交流の場として、大学を社会に役立てたいと考えています。

講座の特徴	
1. 参加者の多様性	<ul style="list-style-type: none"> - 社会人と学生、官と民、経営者と被用者、人文系と技術系、専門職・異業種間の交流 - 相互の学びとイノベーションが生まれる環境
2. グループワーク	<ul style="list-style-type: none"> - 目標に向けた濃密な共同作業体験の共有 - 強力な人的ネットワークの形成
3. 産学官による運営	<ul style="list-style-type: none"> - 経済界などの社会ニーズを反映したプログラム - 実践的成果の社会への還元 - 社会人のリカレント教育／研修機会 - 産学官の人材交流と雇用流動性の拡大

図-14

私は、ここで得たスキルを生かして、産学官の間で人が職場の垣根を超えて、ぐるぐる回っていくような働き方になるのが理想的だと考えています。それは従来の日本の雇用体系とはかなり異なり、どちらかといえばグローバルな姿です。真の意味での人財活用のあり方、地域の活力向上という点からすれば、新しいライフスタイルとして雇用に対する流動的・柔軟なあり方が広がったほうが良いと考えています。現段階ではまだ難しい面もあるでしょうが、ではどうすればよいでしょうか、という問題提起をして、講演を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。